「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（平成 11 年法律第 117 号）（以下「PFI 法」という。）第 7 条第 1 項の規定に則り，新潟市新焼却場施設整備・運営事業を実施する民間事業者を選定しましたので，同法第 8 条の規定に則り，客観的な評価の結果を審査講評として公表します。

平成 20 年 4 月 21 日

新 潟 市 長　　篠 田　　昭

新潟市新焼却場施設整備・運営事業
審 査 講 評

平成２０年４月２１日

新潟市新焼却場施設整備・運営事業者選定委員会

新潟市新焼却場施設整備・運営事業（以下「本事業」という。）に関して，民間事業者の選定を公平かつ適正に実施するため，新潟市新焼却場施設整備・運営事業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置しました。

平成17年12月に第１回選定委員会を開催して以降，約2年間にわたり実施方針や入札説明書等について審議を重ねるとともに，応募グループの事業提案内容について厳正かつ公正な審査を行い，落札者を決定しました。

本審査講評は，選定委員会におけるこれまでの審議・審査の過程と審査の結果について公表するものです。本事業では，最終的に５グループを対象に審査を行い，各グループとも，創意工夫・ノウハウの活用が十分に盛り込まれた提案書でありました。

各グループに対して，心より感謝申し上げます。

平成20年4月21日

新潟市新焼却場施設整備・運営事業者選定委員会

委員長	藤吉　秀昭
副委員長	貝瀬　寿夫
委　員	寺嶋　　均
委　員	清水　忠明
委　員	山口　直也
委　員	野本　　修
委　員	元井　悦朗
委　員	関　　尚久

目 次

１ 事業の概要・・・

1 事業の概要

（1）事業名

新潟市新焼却場施設整備・運営事業

（2）事業場所

新潟市西区笠木3644番地1（新田清掃センター内）

（3）事業期間

・建設期間：契約締結（平成20年6月予定）から平成24年3月31日まで

・運営期間：平成24年4月1日から平成44年3月31日まで

（4）施設の規模及び処理方式

・規　　模：330ｔ/日（110ｔ/日×3炉）

・処理方式：ストーカ炉＋灰溶融（電気式），ガス化溶融炉（流動床式），ガス化溶融炉（シャフト式）のいずれか

（5）事業目的

本事業は，搬入される一般廃棄物等を安定的かつ経済的に処理するとともに，焼却廃熱を利用して発電及び熱供給を行い，環境負荷の低減を図ることを目的とします。

（6）事業概要

本事業における施設の整備及び運営はDBO（Design：設計，Build：施工，Operate：運営）方式により実施します。

事業者として選定された企業又は企業グループ（以下「民間事業者」という。）は単独又は特別共同企業体（以下「建設請負事業者」という。）を設立し，ごみ焼却施設（以下「本施設」という。）の設計・施工（以下「設計・施工業務」という。）を行います。

さらに，民間事業者は，特別目的会社（以下「特別目的会社」又は「運営事業者」という。）を設立し，20年間の運営期間にわたって，本施設の運営に係る業務（以下「運営業務」という。）を行います。

なお，新潟市（以下「市」という。）は，本施設を30年間にわたって使用する予定であり，民間事業者は，30年間の使用を前提として設計・施工及び運営を行います。

（7）事業範囲

① 事前業務

民間事業者は，落札者の決定後，速やかに特別目的会社を設立します。また，本事業を行うために必要な許認可の取得を行います。

② 設計・施工業務

建設請負事業者は，市と締結する建設請負契約に基づき，本施設の設計・施工業務を行います。

施工については，土木及び外構工事，建築物及び建築設備工事，機械設備工事，電気計装設備工事，配管工事及びその他の関連工事を行います。なお，施工範囲には，本施設から破砕施設，余熱利用施設への電力供給設備工事及び熱供給設備工事，破砕施設から本施設への破砕可燃残渣の搬入設備工事，本施設と破砕施設の間の連絡通路設置工事，破砕施設の管理事務室増設工事，特別高圧変電所改造工事など既存施設に係る工事を含みます。

さらに，本施設の建設等に伴って発生する建設廃棄物等の処理・処分及びその他の関連業務，手続関連業務，本施設の試運転及び引渡性能試験を行います。

③ 運営業務

運営事業者は，市と締結する運営業務委託契約に基づき，処理対象物を計量し，受け入れ，料金徴収を行い，募集要項に規定する要求水準を満足する適正な処理を行います。

なお，その際に，本施設の運営業務として運転業務，維持管理業務（機能維持のための点検整備・補修・設備更新を含む。），清掃業務，保安警備業務，環境管理業務等を行います。

運営事業者は，集じん器，ボイラー及びその他排ガス処理系統に付着・たい積した灰並びに溶融不適物などの一般廃棄物等の発生量を抑制します。本施設外で処理する必要のある一般廃棄物等については，運営事業者が貯留設備に搬入・貯留した上で，市が指定する場所まで運搬し，市は運搬された当該廃棄物等を処理します。

運営事業者は，破砕施設及び余熱利用施設に運営期間を通じて安定した電力を供給するために，電気事業者と電力供給に係る契約を締結します。当該契約に関わる費用は運営事業者が負担します。

運営事業者は，処理に伴って発生する余熱を利用して発電を行い，本施設の所内での利用，自らないしは市が認める事業者をもって行う破砕施設及び余熱利用施設への供給，電気事業者への売電を行うことができます。なお，売電収入及び新エネルギー等電気相当量の販売に関わる収入は，運営事業者に帰属します。

運営事業者は，本施設の所内並びに破砕施設及び余熱利用施設に蒸気を供給します。

運営事業者は，本施設の見学希望者等について，市と連携して適切な対応を行います。

処理に伴い発生するスラグ，メタル等について，民間事業者は応募段階で有効利用が可能な量を提案し，その量を引き取ります。なお，有効利用ができない量については市が引き取ります。

④　業務終了時の引継業務

市は，事業期間終了後も本施設を継続して利用する予定です。したがって，本施設の解体除去は本事業の範囲には含まれません。

市は，事業期間終了の5年前から事業期間終了後の本施設の運営方法について検討し，本施設のプラントの設計・施工を行う企業及び運営事業者は，市の検討に協力するとともに，事業期間終了後の市又は市が指定する第三者による業務の引継ぎを可能とするため，以下の業務等を行います。

- 本施設の運転，維持管理に必要な以下の書類等の整備，提出
  （図面，維持管理履歴，トラブル履歴，取扱説明書，調達方法，財務諸表）
- 市ないしは市が指定する第三者への引継ぎ業務
- 本施設の維持管理計画の立案，市との協議等，必要な協力の実施
- 本施設の機能検査

（８）事業スケジュール（予定）

本事業に関する主要なスケジュールは，以下のとおりです。

①	契約詳細の詰め	平成20年3月以降
②	仮契約の締結	平成20年5月中旬
③	議会の議決	平成20年6月下旬
④	契約の締結	平成20年6月下旬
⑤	施設の完工及び引渡	平成24年3月末
⑥	供用開始	平成24年4月1日
⑦	契約終了	平成44年3月末日

2 審査の方法

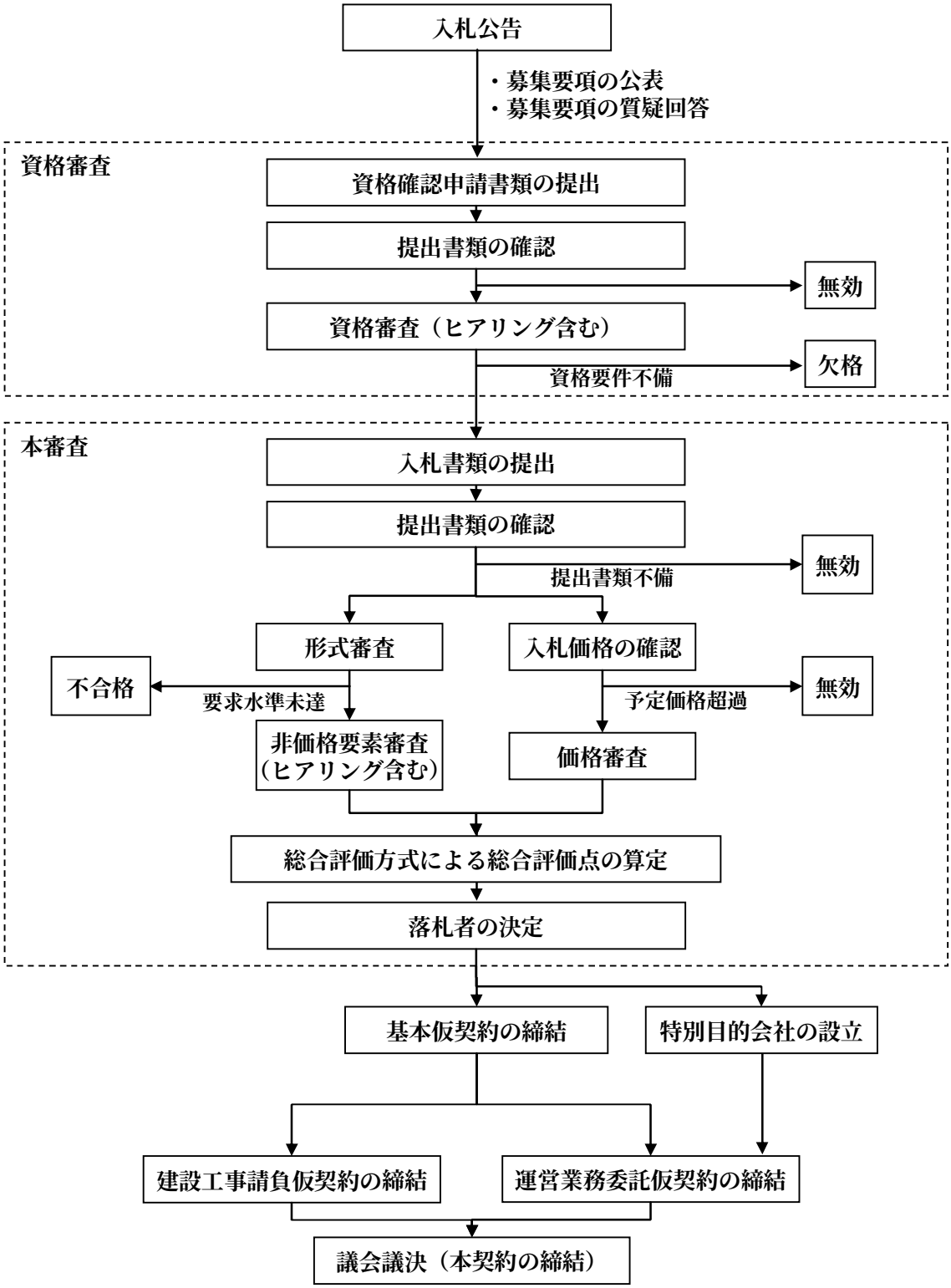
（1）審査及び契約締結までの流れ

事業者選定の方法は，公平性・透明性を確保するために，総合評価一般競争入札としました。

総合評価一般競争入札による契約締結までの流れは，図表１に示します。

なお，より一層，公平性・透明性を高めるために，選定委員会に対して，各入札書類（技術提案書，非価格要素提案書，事業計画書）の提出者が知らされない状況で審査を行います。

図表 1　契約締結までの流れ



（２）審査体制

民間事業者の選定を公平かつ適正に実施するため，選定委員会を設置しました。
選定委員会を構成する委員は，次のとおりです。

委 員 長	藤吉　秀昭	（財団法人 日本環境衛生センター　理事　環境工学部長）
副委員長	貝瀬　寿夫	（新潟市　環境部長）
委　　員	寺嶋　　均	（社団法人　全国都市清掃会議　技術部担当部長）
委　　員	清水　忠明	（国立大学法人　新潟大学　工学部　　准教授）
委　　員	山口　直也	（国立大学法人　新潟大学　経済学部　准教授）
委　　員	野本　　修	（西村あさひ法律事務所　弁護士）
委　　員	元井　悦朗	（新潟市　財務部長）
委　　員	関　　尚久	（新潟市　建築部長）

（３）資格審査

資格審査では，応募者からの資格確認申請書類に基づき，参加資格の確認を行います。
加えて提案能力のレベルを確認するため内容の総括的審査とヒアリングを実施します。

（４）本審査

１） 形式審査

形式審査では，要求水準書等に規定された性能要件等を満足できるか否か，事業としての妥当性を有しているかの審査を行います。

２） 非価格要素審査

１）の形式審査を通過した入札参加者を対象に，非価格要素について審査し，非価格要素審査点を決定します。なお，非価格要素審査にあたっては，提案内容に関する理解を深めるため，必要に応じて，選定委員会によるヒアリングを実施します。

非価格要素審査点の配点は，1,000 点とします。以下に示す各評価項目の得点の合算を非価格要素審査点とします。評価項目，評価項目ごとの配点，採点基準を以下に示します。

①評価項目と配点

評価項目及び配点は図表２に示します。

図表 2　非価格要素審査における評価項目及び配点

評価の分類	評価の項目	評価の視点	配点	
1. 施設計画	構内配置計画･動線計画	･自然条件に配慮した配置計画	30	100
		･安全性, 利便性に配慮した配置計画及び動線計画		
	施設内配置計画･動線計画	･機能性に配慮したプラント及び運営管理諸室の配置計画	30	
		･見学者の安全性, 利便性に配慮した配置計画及び動線計画		
		･作業員の安全性に配慮した配置計画及び動線計画		
		･防犯, 防災計画		
	景観への配慮	･建物のデザインと周辺地域及び既存施設との共生	20	
	施工計画の適切性	･施工計画における品質の確保及び周辺への配慮	20	
2. プラント性能	焼却･溶融設備の品質	･構造, 材質の耐久性等	70	300
	提案技術の安全性･安定性	･安全, 安定稼動を可能にする配慮	80	
		･点検, 補修を容易にする配慮		
		･安定稼動の実績		
		･過去のトラブル事故とその改善策		
	ごみ質の変化への対応	･ごみ質の変動に対する低質～高質特性	40	
	ごみ量の変化への対応	･ごみ量の変動に対する低負荷～高負荷特性	40	
	ごみ供給条件	･処理不適物の混入対策及び故障防止対策	40	
	用役量の適切性	･電気, 水道使用量の適切性	30	
		･助燃剤, 薬品, 副資材等の使用量の適切性		
3. 環境･循環型社会への配慮	地球温暖化防止の配慮	･温室効果ガスの排出量	100	310
	環境保全性能	･環境保全(排ガス, 排水, 騒音, 振動, 悪臭等)性能	80	
	省資源･省エネルギー計画	･余熱利用計画の積極性及び熱回収率向上への配慮	70	
		･省資源, 省エネルギーへの配慮		
	副生成物の活用計画	･溶融スラグの品質及び有効利用先の確保	30	
		･金属類の品質及び有効利用先の確保		
	埋立処分量の削減計画	･埋立処分量	30	
		･飛灰(安定処理後)の発生量		
4. 運営計画･事業計画	運転管理の方法	･運転計画の適切性(組織体制, 運転体制, 配置人員の技術, 経験等)	50	290
		･安全, 安定稼動を可能にする配慮		
	維持管理計画(30年間)	･30年間にわたる効率的な維持管理に関する説明	30	
	緊急時の対応	･地震, 火災, 可燃性ガス漏洩, 停電時の対応	80	
		･故障時の対応		
		･その他緊急事態の想定と対策		
	事業計画	･SPCの経営方針及び応募者の構成と役割分担の適切性	30	
		･事業を安定化させる考え方		
	事業実施の確実性(24年間)	･代表企業等による支援方法, 支援体制	50	
	本市との協調, 地域との連携	･開示する情報の種類, 範囲, 方法	50	
		･円滑な引継ぎ業務の考え方, 内容, 体制		
		･地域住民への対応及び安全確保への配慮		
		･その他優れた提案		

②評価項目の採点基準

各評価項目において，次に示す 5 段階により評価し点数化します。

評価	評価内容	採点の算出方法
A	特に優れている	配点 ×100%
B	かなり優れている	配点 × 75%
C	優れている	配点 × 50%
D	やや優れている	配点 × 25%
E	要求水準を満たす程度	配点 × 0%

3） 予定価格

市は，予定価格を次のとおり設定しました。

予定価格　　33,715,000,000　円　（注）消費税及び地方消費税の額を含む。

4） 価格審査

3）に示す予定価格を超過していない入札価格を事業者選定基準書に定める価格審査点算定式により価格審査点を算定します。

価格審査点の配点は，1,000 点とします。最低入札価格となった応募者の価格審査点を 1,000 点とし，他の応募者の得点を，最低入札価格と当該応募者の入札価格の割合から，以下の算式により算定します。

価格審査点　＝　配点　×　（最低入札価格　／　入札価格）

5） 落札者の決定

2）で決定した非価格要素審査点と 4）で決定した価格審査点を加えて総合評価点を算出し，最も高い点数の者を「落札者」とします。なお，総合評価点の最も高い者が 2 者以上あるときは，当該者にくじを引かせて落札者を決定します。

3 選定委員会の開催及び審議・審査の経緯

年　月　日	内　　容
平成17年12月 1日(木)	第１回選定委員会（設置要綱，事業概要，委員会の開催予定と進め方）
平成18年 3月23日(木)	第２回選定委員会（実施方針案，要求水準書概要）
平成18年 5月12日(金)	実施方針の公表
平成18年 5月12日(金)～5月26日(金)	実施方針に関する意見・質問の受付
平成18年 5月31日(水)	第３回選定委員会（要求水準書案）
平成18年 6月16日(金)	実施方針に関する意見・質問への回答
平成18年 8月 9日(水)	第４回選定委員会（スケジュール変更，要求水準書案）
平成18年 8月22日(火)	実施方針の変更
平成19年 6月 7日(木)	第５回選定委員会（実施方針の変更，特定事業の選定，事業者選定基準）
平成19年 6月 8日(金)	実施方針の変更
平成19年 6月14日(木)	特定事業の選定
平成19年 8月 9日(木)	第６回選定委員会（入札説明書，契約書案）
平成19年 8月27日(月)	要求水準書（案）の公表
平成19年 8月27日(月)～9月 6日(木)	要求水準書（案）に関する意見・質問書の受付
平成19年 9月20日(木)	要求水準書（案）に関する意見・質問への回答
平成19年10月18日(木)	入札公告，募集要項の公表
平成19年10月18日(木)～10月26日(金)	募集要項に対する質疑の受付
平成19年11月 9日(金)	募集要項に対する質疑への回答
平成19年10月18日(木)～11月16日(金)	資格確認申請書類の受付
平成19年11月28日(水)	第７回選定委員会（質疑回答，資格審査ヒアリング，資格審査，本審査の進め方）
平成19年11月30日(金)	募集要項（修正版）の公表
平成19年11月29日(木)～平成20年 1月25日(金)	入札書類の受付
平成20年 2月23日(土)～2月24日(日)	第８回選定委員会（本審査の進め方，形式審査，非価格要素審査）
平成20年 3月 8日(土)～3月 9日(日)	第９回選定委員会（非価格要素審査ヒアリング，非価格要素審査，価格審査，総合評価）

4 審査結果

（1）資格審査

図表３に示す６つの応募グループから入札参加資格確認申請があり，全てのグループが入札参加資格要件を満たしていることを確認しました。

資格審査にあたり，ヒアリングを次のとおり実施しました。

実 施 日：平成19年11月28日（水）

会　　場：新潟市議会　第３委員会室

実施要領：説明10分間，質疑20分間程度（１応募グループあたり）

図表３　応募者一覧（代表企業の五十音順）

代表企業	構成企業（代表企業を除く）	
オリックス株式会社	構 成 員	オリックス資源循環株式会社 日立造船株式会社東京本社 前田建設工業株式会社
	協力企業	株式会社類設計室
株式会社 協和エクシオ	構 成 員	株式会社川崎技研
	協力企業	北野建設株式会社新潟支店 株式会社細貝建築事務所
JFE 環境 ソリューションズ 株式会社	構 成 員	
	協力企業	株式会社植木組新潟支店 JFE 環境サービス株式会社
株式会社神鋼環境 ソリューション	構 成 員	
	協力企業	鹿島建設株式会社北陸支店 神戸アイ・イー・サービス株式会社東京営業所 施設工業株式会社 セコム上信越株式会社 財団法人新潟県環境分析センター 株式会社大橋商会
株式会社福田組 新潟本店	構 成 員	株式会社荏原製作所新潟支店 荏原エンジニアリングサービス株式会社新潟営業所 福田道路株式会社
	協力企業	
三菱重工業株式会社	構 成 員	三菱重工環境エンジニアリング株式会社 本間道路株式会社
	協力企業	釧路エコクリエイション株式会社 釧路コールマイン株式会社 重環オペレーション株式会社 東京産業株式会社

（2）本審査

資格審査を通過した6つの応募グループのうち，三菱重工業グループが辞退し，5つのグループから，入札書類が提出されました。

5つの応募グループに対して，以下のとおり本審査を実施しました。

1）形式審査

5つの応募グループの提案内容が形式審査項目を充足していることの審査を行いました。その結果，いずれの応募グループともすべての要件に適合していると確認されました。

2）非価格要素審査

非価格要素審査は，評価項目ごとに選定委員が採点する方法により実施しました。

非価格要素審査にあたり，ヒアリングを次のとおり実施しました。

実 施 日：平成20年3月8日（土）

会　　場：ホテル イタリア軒

実施要領：質疑40分間程度（1応募グループあたり）

評価項目ごとの講評を図表4に示します。

図表4　非価格要素審査の講評

評価の項目	評価の視点	講評
1．施設計画（配点：100点）		
構内配置計画・動線計画	自然条件に配慮した配置計画	各グループ間で特に大きな差異はありませんでした。
	安全性，利便性に配慮した配置計画及び動線計画	車両動線と歩行者動線の安全対策と，焼却ごみと破砕ごみの混載車対策について，図面上で確認し，比較しました。
	総括	**車両動線と歩行者動線の安全対策と，焼却ごみと破砕ごみの混載車対策において優れた提案をした神鋼環境ソリューショングループが高い評価を得ました。**
施設内配置計画・動線計画	機能性に配慮したプラント及び運営管理諸室の配置計画	各グループ間で特に大きな差異はありませんでした。

施設内配置計画・動線計画	見学者の安全性，利便性に配慮した配置計画及び動線計画	見学者への配慮という点で，オリックスグループから極めて独創的な提案がありました。 見学者の見学者コース以外のエリア，階への迷い込み対策への配慮については，全グループにおいて，具体的かつ詳細な計画が検討されており，大きな差異がないことを確認しました。
	作業員の安全性に配慮した配置計画及び動線計画	オリックスグループの提案については，プラント部分の機器配置にゆとりが少ないと指摘する意見がありました。
	防犯，防災計画	各グループ間で特に大きな差異はありませんでした。
	総括	見学者対策において独創的な提案をしたオリックスグループが高い評価を得ましたが，一方でプラントの機器配置にゆとりが少ないと指摘する意見もありました。
景観への配慮	建物のデザインと周辺地域及び既存施設との共生	JFE環境ソリューションズグループと福田組新潟本店グループからは，周辺が農業地域であることに配慮した具体的な提案がありました。 なお，日影等を適宜検討し，提案に盛り込んでいるかという点が議論の対象となりましたが，各グループ間で若干の差異は見られたものの最終的にそれほど大きな差異とはなりませんでした。
施工計画の適切性	施工計画における品質の確保及び周辺への配慮	特に地盤沈下対策に注目し，全グループにヒアリングを行いましたが，具体的かつ明快な説明を行ったJFE環境ソリューションズグループと福田組新潟本店グループが高い評価を得ました。

２．プラント性能（配点：300点）		
焼却・溶融設備の品質	構造，材質の耐久性等	運営計画・事業計画の維持管理計画（３０年間）との整合性や，維持管理費を計算する基礎としての考え方の妥当性などの面から確認を行いました。適切な計画を提案したJFE環境ソリューションズグループ，オリックスグループ，神鋼環境ソリューショングループ，福田組新潟本店グループが高い評価を得ました。
提案技術の安全性・安定性	安全，安定稼動を可能にする配慮	各グループ間で特に大きな差異はありませんでした。
	点検，補修を容易にする配慮	各グループ間で特に大きな差異はありませんでした。
	安定稼動の実績	JFE環境ソリューションズグループと福田組新潟本店グループからは，極めて豊富な実績が示され、優れていると評価しました。
	過去のトラブル事故とその改善策	各グループに対して，実績施設における対応など，より詳細な説明を求め，概ね改善されているとの明快な回答を得ることができました。
	総括	特に実績面からJFE環境ソリューションズグループと福田組新潟本店グループが高い評価を得ました。
ごみ質の変化への対応	ごみ質の変動に対する低質～高質特性	各社からごみ質とコストの関係図を示していただいたうえで，各社の特性，工夫を整理しました。焼却方式の有する特徴，ごみ質変動に対する運営費への影響の少なさなどからJFE環境ソリューションズグループが高い評価を得ました。
ごみ量の変化への対応	ごみ量の変動に対する低負荷～高負荷特性	年間最大稼動可能日数などに若干の差異が見られましたが，各グループ間で大きな差異はありませんでした。

ごみ供給条件	処理不適物の混入対策及び故障防止対策	特にハード面からの処理不適物対策に着目し，評価を行いました。 処理不適物対策を具体的に提案したJFE環境ソリューションズグループ，オリックスグループ，神鋼環境ソリューショングループ，福田組新潟本店グループが高い評価を得ました。
用役量の適切性	電気，水道使用量の適切性	既に稼動している実績施設の使用量を提示していただいた上で，提案量が適切であるかどうかの確認を行いました。
	助燃剤，薬品，副資材等の使用量の適切性	既に稼動している実績施設の使用量を提示していただいた上で，提案量が適切であるかどうかの確認を行いました。
	総括	他施設の実績などから，より現実的な提案であると認められたJFE環境ソリューションズグループ，オリックスグループ，神鋼環境ソリューショングループが高い評価を得ました。
３．環境・循環型社会への配慮（配点：310点）		
地球温暖化防止の配慮	温室効果ガスの排出量	ＣＯ$_2$の排出量・削減量を比較しましたが，JFE環境ソリューションズグループが他と比べて極めて優れた数値であり，明確な根拠を示した上での効果的な提案となっていることから，非常に高い評価を得ました。
環境保全性能	環境保全（排ガス，排水，騒音，振動，悪臭等）性能	項目や数値などに若干の差異が見られましたが，全てのグループが要求水準書に規定した保証値に対して更に厳しい保証値を提案しており，各グループ間で大きな差異はありませんでした。
省資源・省エネルギー計画	余熱利用計画の積極性及び熱回収率向上への配慮	各グループの送電端効率と熱回収量の各数値を比較しました。 JFE環境ソリューションズグループ，神鋼環境ソリューショングループから示された送電端効率の数値が，他と比較して優れていることが認められました。

省資源・省エネルギー計画	省資源，省エネルギーへの配慮	各グループ間で特に大きな差異はありませんでした。
	総括	**優れた送電端効率を提案したJFE環境ソリューションズグループ，神鋼環境ソリューショングループが高い評価を得ました。**
副生成物の活用計画	溶融スラグの品質及び有効利用先の確保	溶融スラグの引き取りにおいて，市の公共事業への使用など，前提条件の有無と内容，前提条件が満たされない場合の数量を各グループに確認しました。 福田組新潟本店グループ以外のグループでは，全て前提条件があったことから，最終的に前提条件が満たされない場合を想定した上で比較を行いました。
	金属類の品質及び有効利用先の確保	各グループ間で特に大きな差異はありませんでした。
	総括	**溶融スラグの有効活用等の面で他グループよりも踏み込んだ提案をした福田組新潟本店グループが，非常に高い評価を得ました。**
埋立処分量の削減計画	埋立処分量 飛灰(安定処理後)の発生量	**副生成物の活用計画と同様に，溶融スラグの引き取りにおいて前提条件が満たされない場合を想定した上での比較を行った結果，溶融スラグの有効活用等の面で他グループよりも踏み込んだ提案をした福田組新潟本店グループが，非常に高い評価を得ました。**
４．運営計画・事業計画（配点：290点）		
運転管理の方法	運転計画の適切性（組織体制，運転体制，配置人員の技術，経験等）	人員体制を比較するとともに処理不適物への運営面での対応について，各グループに説明を求めました。 協和エクシオグループの人員体制については，やや手薄ではないかとの指摘がありました。 処理不適物への対応では，各グループにそれぞれの特色が見られました。
	安全，安定稼動を可能にする配慮	各グループ間で特に大きな差異はありませんでした。

運転管理の方法	総括	特に人員体制や処理不適物への運営面での対応などに着目した結果，適切な運営体制を提案したオリックスグループ,JFE環境ソリューションズグループ，福田組新潟本店グループが高い評価を得ました。
維持管理計画(30年間)	30年間にわたる効率的な維持管理に関する説明	運営期間終了後5年間における大規模修繕の必要性という面から，計画の妥当性を確認しましたが，適切な維持管理計画を提案したオリックスグループ，神鋼環境ソリューショングループが高い評価を得ました。
緊急時の対応	地震, 火災, 可燃性ガス漏洩, 停電時の対応	事故対応マニュアルについては，各グループに対し，作成するか否か，作成する場合は「廃棄物処理施設事故対応マニュアル作成指針」(環境省）に基づき作成するか否かの確認を行いましたが，全グループで指針に基づいた作成を行うことが確認されました。 各グループのリスクイベントツリーを比較しましたが，神鋼環境ソリューショングループの資料は極めて詳細でした。
	故障時の対応	各グループ間で特に大きな差異はありませんでした。
	その他緊急事態の想定と対策	各グループ間で特に大きな差異はありませんでした。
	総括	事故対応マニュアル，リスクイベントツリーなどに特に着目し，確認を行いましたが，神鋼環境ソリューショングループは極めて詳細に潜在リスクを分析しており,高い評価を得ました。

事業計画 事業実施の確実性(24年間)	SPCの経営方針及び応募者の構成と役割分担の適切性	事業の安定化の面から，ＳＰＣの経営方法，代表企業の支援方法などについて，ヒアリング時，各社に詳細な説明を求めました。ＳＰＣの安定性という点で優れた提案をした神鋼環境ソリューショングループが高い評価を得ました。 なお，今回，金融系の事業者が代表企業となっているグループや，代表企業の運営面への関与が極めて高くＳＰＣの独立性が極めて低いグループがあったことから，代表企業とＳＰＣの関係について議論となりましたが，各グループともにそれぞれのタイプに応じた考え方や根拠が認められたことから，評価をする上での決定的な差異とはなりませんでした。
	事業を安定化させる考え方	
	代表企業等による支援方法, 支援体制	
本市との協調, 地域との連携	開示する情報の種類, 範囲, 方法	各グループ間で特に大きな差異はありませんでした。
	円滑な引継ぎ業務の考え方, 内容, 体制	円滑な引継ぎに必要となる書類等の引き渡しが確実に履行されるかどうかの確認を行いましたが，各グループにおいて，特に問題は確認されませんでした。
	地域住民への対応及び安全確保への配慮	神鋼環境ソリューショングループ，オリックスグループ，福田組新潟本店グループからは，具体的かつ詳細な提案がありました。
	その他優れた提案	各グループ間で特に大きな差異はありませんでした。
	総括	セルフモニタリングの体制や運営業務終了後の引継ぎなどの点に特に着目し，確認を行いましたが，最終的には，地域住民への対応及び安全確保への配慮において，より具体的かつ詳細な提案をした神鋼環境ソリューショングループ，オリックスグループ，福田組新潟本店グループが高い評価を得ました。
その他		協和エクシオグループについては，全般的に各項目で記述の不足を指摘する意見がありました。

非価格要素審査の結果を図表５に示します。

図表５　非価格要素審査結果

分類	評価の項目	配点		入札参加者（代表企業）									
				ＪＦＥ環境ソリューションズ株式会社		オリックス株式会社		株式会社神鋼環境ソリューション東京支社		株式会社福田組新潟本店		株式会社協和エクシオ	
施設計画	構内配置計画・動線計画	100	30	62.2	17.8	53.8	14.1	59.7	20.6	58.4	15.9	35.9	11.3
	施設内配置計画・動線計画		30		16.9		19.7		17.8		16.9		8.4
	景観への配慮		20		12.5		10.6		11.3		12.5		8.1
	施工計画の適切性		20		15.0		9.4		10.0		13.1		8.1
プラント性能	焼却・溶融設備の品質	300	70	183.2	41.6	154.2	37.2	157.9	37.2	162.7	37.2	106.1	19.7
	提案技術の安全性・安定性		80		50.0		35.0		40.0		47.5		22.5
	ごみ質の変化への対応		40		27.5		21.3		21.3		21.3		21.3
	ごみ量の変化への対応		40		25.0		21.3		20.0		21.3		18.8
	ごみ供給条件		40		21.3		22.5		22.5		21.3		12.5
	用役量の適切性		30		17.8		16.9		16.9		14.1		11.3
環境・循環型社会への配慮	地球温暖化防止の配慮	310	100	214.8	84.4	169.1	53.1	182.5	59.4	195.0	62.5	101.5	15.6
	環境保全性能		80		52.5		52.5		50.0		47.5		52.5
	省資源・省エネルギー計画		70		52.5		37.2		45.9		37.2		17.5
	副生成物の活用計画		30		11.3		12.2		13.1		25.3		7.5
	埋立処分量の削減計画		30		14.1		14.1		14.1		22.5		8.4
運営計画・事業計画	運転管理の方法	290	50	136.8	23.4	154.5	25.0	170.6	21.9	147.8	23.4	97.2	14.1
	維持管理計画(30年間)		30		12.2		19.7		17.8		11.3		10.3
	緊急時の対応		80		40.0		42.5		55.0		42.5		32.5
	事業計画		30		15.9		14.1		19.7		15.9		7.5
	事業実施の確実性(24年間)		50		25.0		26.6		28.1		28.1		15.6
	本市との協調，地域との連携		50		20.3		26.6		28.1		26.6		17.2
合計		1,000		597.0		531.6		570.7		563.9		340.7	

３）価格審査

価格審査に先立ち，入札に参加した５グループ立会いのもと，入札書の開札を行いました。

その結果，当該５グループの入札価格が，予定価格の範囲内であること及び事業計画書と整合していることを確認しました。

事業者選定基準に基づき，入札参加者より提出された入札価格について得点化を行いました。その結果，図表６のとおりとなりました。

図表６　価格審査結果

入札参加者 （代表企業）	配点	入札価格（円） ［消費税抜き］		価格審査点 配点× （最低入札価格／入札価格）
		建設費（円） ［消費税抜き］	運営費（円） ［消費税抜き］	
JFE環境ソリューションズ 株式会社	1,000	23,900,000,000		1,000.0
		12,500,000,000	11,400,000,000	
オリックス株式会社		28,454,160,000		839.9
		12,983,700,000	15,470,460,000	
株式会社 神鋼環境ソリューション 東京支社		30,082,860,000		794.5
		12,162,000,000	17,920,860,000	
株式会社福田組 新潟本店		30,000,000,000		796.7
		13,700,000,000	16,300,000,000	
株式会社協和エクシオ		30,476,423,079		784.2
		11,622,000,000	18,854,423,079	
予定価格		32,109,523,810		

４）総合評価得点結果

非価格要素審査点と価格審査点を加算して，図表７のとおり総合評価点を算出しました。

図表７　総合評価結果

入札参加者 （代表企業名）	非価格要素審査点	価格審査点	総合評価点
	i	ii	i＋ii
JFE環境ソリューションズ 株式会社	597.0	1,000.0	1,597.0
オリックス株式会社	531.6	839.9	1,371.5
株式会社神鋼環境ソリューション	570.7	794.5	1,365.2
株式会社福田組新潟本店	563.9	796.7	1,360.6
株式会社協和エクシオ	340.7	784.2	1,124.9

５ 財政負担額の削減率

本事業を，市が直接実施する場合とＤＢＯ方式で落札者が実施する場合の事業期間を通じてのコストを比較した結果，３９．７％の財政負担額の削減が見込まれることとなりました。

なお，平成19年6月14日付け「新潟市新焼却場施設整備・運営事業に係る特定事業の選定について」において算定した財政負担額の削減率は，約１５％（１４．８％）でした。

詳細は，図表８のとおりです。

図表８　財政負担額の削減率

項目	市が 直接実施する場合	落札者が 実施する場合	（参考：特定事業の 選定時）
財政負担額（千円）	21,447,927	12,928,968	18,270,957
財政負担削減額（千円）	－	8,518,959	3,176,970
財政負担削減率	－	３９．７％	１４．８％

（注）①上記金額は，割引率を３％として現在価値換算した金額です。

②「落札者が実施する場合」の金額は，落札金額を基に交付金，起債金利，市のモニタリング費用，市税収入等を考慮しています。

③「落札者が実施する場合」の財政負担削減率が大幅に上昇した理由としては，適正な競争性が確保された結果による落札率の低下も大きく影響しているものと推察されます。

６ 総評

この度５つのグループより入札書類の提出を受けましたが，いずれも技術面と運営面の双方において，本事業の要求水準を上回る提案内容であり，各グループの創意工夫が盛り込まれていました。選定委員会として，各グループの提案内容を高く評価し，入札書類作成にあたっての努力に対して深く感謝申し上げます。

選定委員会は，事業者選定基準に基づいて厳正かつ公正に審査を行い，JFE環境ソリューションズ株式会社を代表企業とするJFE環境ソリューションズグループを落札者として決定しました。

同グループは，非価格要素審査では，以下の評価項目で最も高い評価を受け，非価格要素審査点は５グループ中１位となりました。

施設計画	・景観への配慮
	・施工計画の適切性
プラント性能	・焼却・溶融設備の品質
	・提案技術の安全性・安定性
	・ごみ質の変化への対応
	・ごみ量の変化への対応
	・用役量の適切性
環境・循環型社会への配慮	・地球温暖化防止の配慮
	・環境保全性能
	・省資源・省エネルギー計画

同グループは，価格審査においても最も低い価格を提示し，価格審査点でも1位となり，総合評価において１位を獲得しました。

しかしながら，同グループは非価格要素審査における，運営計画・事業計画の各項目では，維持管理計画（３０年間），緊急時の対応，事業実施の確実性（２４年間）などで高い評価を得ることができませんでした。

選定委員会として，JFE環境ソリューションズグループに対して，入札書類及びヒアリングで示した内容の誠実な履行にとどまらず，新潟市として初のＰＦＩ事業である本事業をより適正且つ円滑に実施するために，高い評価を得ることができなかった項目について真摯に受け止め，より良い施設建設及び施設運営に自発的に取り組むことを望みます。

以 上